

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 07 05	中期総合計画主要施策番号	3-04	担当課	部・課	健康福祉部健康長寿課	
事業名	認知症対策総合推進事業				内 線	2644	
					E-mail	kenko-choju@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H19 ~	根拠法令等	「認知症対策総合事業の実施について」厚生労働省労務局長通知				
実施方法	研修の実施、モデル事業の委託等					国庫・県単	国庫補助事業

事業の概要等	目的(必要性)	認知症になっても本人の尊厳を守り、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように地域の支援体制づくりを行う。
	対象	認知症の方とその家族、認知症の方に関わる医師等の支援者等
	目指すべき姿	認知症についての正しい理解や支援の周知が進み、認知症の早期からの受診や身近な地域での対応が普及し、認知症の方やその家族が地域の中で孤立することがない長野県となる。
	事業内容	・認知症の早期発見に関わる「認知症相談医」の養成とそのフォローアップ。 ・身近な地域の暮らしの中で認知症の知識を持って対応できる方を増やすためのモデル事業の実施とその普及。 ・認知症が気になる段階から相談できる窓口（コールセンター）の設置と運営。

事業 コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	18,623	23,332	24,873	報償費(かかりつけ医対応向上研修講師8名分、認知症対策推進協議会+医療部会委員延べ38人分) 393,700 旅費(東京会場のサポート研修参加8名分、かかりつけ医対応力向上研修講師、認知症対策推進協議会+医療部会委員分など) 417,454 委託料 認知症コールセンター(NPO法人長野県託老所・グループ連絡会) 4,587,450 補助金 認知症疾患医療センター3カ所分 17,228,000
	決 算 額 (B)		千円	13,635	22,759		
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	3,362	9,292	12,091	
	概 算	従事する職員数	人	1.30	1.20	1.20	
	人件費	概算人件費 (C)	千円	9,200	9,910	9,910	
	概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	22,835	33,242	34,783	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	認知症相談医(サポート医)(活)	人	468(33)	494(42)	510(50)	・認知症疾患医療センター 17,288千円 / 外来診療 521件、入院診療124件、相談(電話、面接)2,269件 (効率指標) 総事業費 / サポート医数
	専門医療と介護の連携体制整備を行うモデル市町村(活)	市町村	2	4	6	
	コールセンター相談件数(成)	件	350件	250件	300件	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 新規のサポート医養成	千円	49	67	65	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・認知症相談医(サポート医)数の増加 ・認知症の診療と介護等の連携推進に向けた実態把握 ・コールセンターの周知普及の徹底	・認知症相談医の養成は確実に増加し、コールセンターの利用に関しては家族会や包括支援センターとともに、身近なことが相談できる相談窓口として定着した。 ・現在の支援体制について市町村・診療機関等の対応状況を調査を行って実態を把握した。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定	・実態調査の結果、一定数養成が進んできた認知症相談医やサポート医と認知症疾患医療センターの連携体制の強化、一般県民に対する焦点を絞った啓発活動、既存のサービスに加えた工夫を必要とする若年性認知症への対応などが課題として把握された。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	説明	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・当面は、H23において把握された課題に対応する方法の検討を進め、具体的な施策を行う必要がある。
	特記事項	